

特定産業廃棄物に起因する支障除去等事業に係る実施計画の変更について

1 特定産業廃棄物（※1）の投棄量等（p 4）

I 特定産業廃棄物に起因する支障の除去等を講ずる必要があると認められる事案

(1) 廃棄物

種 類	変更前	変更後	増加量
有害産業廃棄物	129,200 t	222,000 t	92,800 t
有害産業廃棄物に該当しない特定産業廃棄物 （その他廃棄物）	58,800 t	120,000 t	61,200 t
計	188,000 t	342,000 t	154,000 t

(2) 土壌

種 類	変更前	変更後	増加量
汚染土壌	83,800 t	145,300 t	61,500 t

※1 「特定産業廃棄物」：平成 9 年の廃棄物処理法改正前（平成 10 年 6 月以前）に不法投棄（不適正処分）が開始された産業廃棄物

※2 「有害産業廃棄物」：特別管理産業廃棄物その他これに相当する性状を有する特定産業廃棄物

◆廃棄物量等増加の要因

① 廃棄物の見かけ比重（※）の見直し

撤去した廃棄物の重さ（実績）に基づき、廃棄物の見かけ比重（※）を見直し。

※見かけ比重：水分や空隙等を含んだ廃棄物の単位体積当たりの重量。

・見かけ比重（当初） 0.92 ⇒ （現行） 1.33

計画策定当初は、廃棄物の総重量を $20.5 \text{ 万 m}^3 \times 0.92$ で算出（188,000 t）し推定。

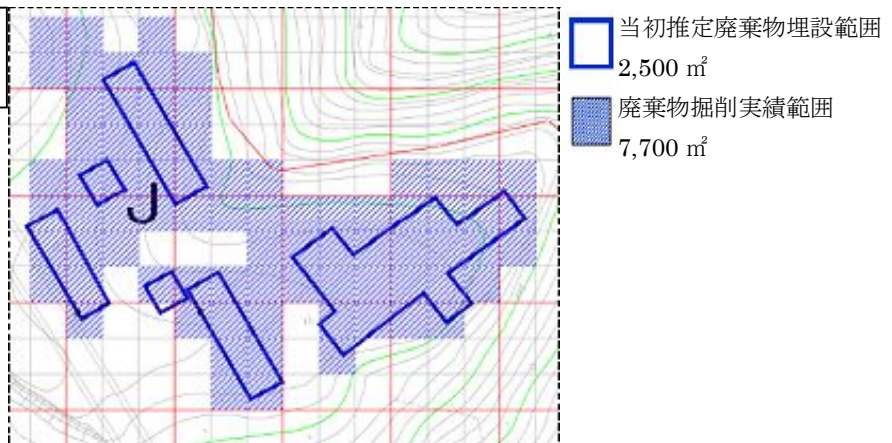
② 廃棄物埋設範囲等の増大

廃棄物の掘削作業や汚染土壌浄化対策の進捗に伴い、当初推定していた深度や範囲を超えて分布していることが判明。

○廃棄物量が増加した主な地区

地区	廃棄物推定量（t）	H23 年度までの掘削量（t）	推定量に対する掘削実績（%）
J	13,830	20,332	147.0

J 地区平面図
廃棄物増加の要因



2 原状回復協議会対策協議会（p 5）

原状回復対策協議会における検討事項のうち、汚染土壌対策等の具体的手法に関する技術的評価を行い、協議会の検討等に資するため、平成 18 年 12 月 16 日に「汚染土壌対策技術検討委員会（委員長：川本克也 国立環境研究所）」を設置。

3 事業実施のスケジュール（p 8）

Ⅲ 特定支障除去等事業その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項

(1) 汚染拡散防止対策

- ・キャッピング（表面遮水）工の期間を実績に合わせて平成 16 年度まで延長。
- ・1, 4-ジオキサンの汚染拡散防止及び浄化対策として地下水揚水工を実施するため、5 年間延長。

(2) 優先的除去

- ・有害産業廃棄物及び有害土壌の除去期間を、実績に合わせて平成 24 年度まで延長。

(3) その他の土壌

- ・1, 4-ジオキサンの浄化対策として事業期間を 5 年間延長。

表 2 事業実施のスケジュール

○ 汚染拡散防止対策	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
キャッピング	変更前	→														
	変更後	→	→													
その他対策	変更前										→					
	変更後		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○ 優先的除去 有害産業廃棄物等	変更前	→					→									
	変更後	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○ その他の廃棄物	変更前										→					
	変更後		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
○ その他の土壌	変更前										→					
	変更後		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

4 特定支障除去等事業に要する費用等(p 13～14)

Ⅲ 特定支障除去等事業その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の内容に関する事項

(1) 事業費の増額

総事業費（当初）22,067 百万円 ⇒ （変更後）※精査中

変更項目：廃油汚染対策費、汚染拡散防止対策費

（当初）5,447 百万円 ⇒ （変更後）※精査中

内訳：1,4-ジオキサンの汚染拡散防止及び浄化対策に必要な経費

(2) 費用の徴収の見込

廃棄物処理法に違反する排出事業者等に対して納付命令を発出するとともに、排出事業者等からの自主撤去相当額の費用拠出の申出を受け入れるという責任追及の手法を追加。

事業者自らが、排出事業者としての責任あるいは企業としての社会的責任を自覚し、違法性の有無に関わらず、自らが排出した廃棄物の撤去等自主的な措置を講じたい旨申出があった場合、その申出の内容を総合的に検討し、受入れを判断。

5 行為者の責任追及(p17～21)

IV 特定産業廃棄物の処分を行った者等に対し県が講じた措置及び講じようとする措置の内容

(1) 行為者の対応状況

- ・ 行為者（三栄化学工業(株)（以下「三栄化学」という。）に対し、これまでに平成23年度までの代執行費用として、約179億円の納付命令を発出。
- ・ 代執行費用の回収状況として、三栄化学の銀行預金を差押えた他に、八戸市内の三栄化学本社不動産などを差押・換価し約820万円を回収。
- ・ 三栄化学元役員に対しても平成21年度から納付命令を発出し、財産の差押・換価により、約8,630万円(平成24年11月時点)を回収。

(2) 排出事業者等の責任追及の状況

- ・ 調査対象事業者数

(当初：平成15年8月当時) 23都道府県18政令市に所在する10,571事業者
⇒ (変更後) 25都道府県18政令市に所在する12,003事業者

(3) 調査結果と対応の状況

- ・ 現場内に選別不要な廃棄物が無くなり、実際の撤去を行わせると代執行による撤去作業に支障が生じることから、1事業者に対しては同法第19条の8第2項の規定に基づく納付命令(撤去費用相当額 約1,800万円)を発出。
その他、これまでに30事業者から自主的な措置の申出を受入れており、撤去費用相当額は約4億7,300万円となる。

6 支障の除去等の実施における周辺環境への影響に関する配慮事項(p28～29)

VI その他特定産業廃棄物に起因する支障の除去等の実施に際し配慮すべき重要事項

(1) 水系への影響の配慮（モニタリング地点数）

(当初) 地下水揚水井 計14ヶ所、河川等 計4ヶ所
(変更後) 地下水揚水井 計24ヶ所、河川等 計11ヶ所

(2) 特定支障除去等事業実施以降において県が講じた措置に対する検証

産廃特措法の基本方針において、「実施計画を変更する場合においては、特定支障除去等事業開始からの経緯を踏まえて、都道府県等が行った措置について、必要に応じて再度検証を行い、実施計画に記載することとする。」との文言が新たに追加された。

これに伴い、実施計画策定以降における責任追及等本県がこれまでに講じた措置内容について検証を行うため、検証委員会元委員3名及び原状回復対策協議会委員1名から意見聴取を行い、その結果を実施計画に記載。

○意見聴取結果

(1) 原因者及び排出事業者等への責任追及に関する意見

① 行為者に対する責任追及について

ア 行為者に対する廃棄物撤去・原状回復の措置命令、その不履行の場合の財産仮差押に基づく廃棄物撤去作業、行為者による措置命令履行が困難となった後の代執行、代執行費用の納付命令、納付命令の滞納に対する財産差押などが行われてきており、段階ごとに状況に応じて適切な対応がされてきていると評価できる。

イ 行為者に対する資金回収のための戦略については、行為者の破産のために回収資金はわずかであり、今後の回収の見込みも少なく、必ずしも十分な効果を上げているとはいえない。行為者の破産などが予想できる早い段階での手続着手や役員責任の追及など、資金回収の手立てに課題が残されている。

② 排出事業者等に対する責任追及について

ア 行為者の取引台帳や収集運搬業者の報告書に基づく排出事業者の把握、排出事業者等に対する調査に基づく廃棄物処理法違反の特定、廃棄物処理法違反に対する廃棄物撤去の措置命令又は廃棄物撤去相当費用の納付命令などが行われてきているほか、法的責任によらない自主的な措置も行われていることから、適切な対応であると考えられる。

イ 時間の経過とともに排出事業者等への責任追及は非常に困難な作業となっていることから、今後も法律違反が疑われた場合には、迅速かつ適切な責任追及が求められる。

③ その他

原状回復対策協議会は県の説明責任の場としての効果を発揮しており、この問題に対する県の行為者及び排出事業者等に対する責任追及の姿勢を県民に周知し、また、不適正処分の再発防止においても貢献している。

(2) 不適正処分の再発防止策に関する意見

① 不適正処分の再発防止策としては、普及啓発活動をはじめとして、早期発見と早期対策に不可欠な地域社会の協力を含む広範な主要行政機関間の連携強化、海上や上空を含むパトロールの強化、産廃Gメンの活用、職員訓練、違反情報の公表など、想定されるさまざまな措置がそれぞれ取り入れられており、適切な対策がとられていると考えられる。

② 早期に、循環型地域社会の形成に関する条例、県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例及び岩手県産業廃棄物税条例が定められたことにより、不適正処理の改善、格付けされた産業廃棄物処理業者の増加、県外からの搬入抑制、また、県産廃棄物の減量のそれぞれにおいて効果が現れており、適切な対応がされていると考えられる。

③ 国の制度に先がけて導入された優良産業廃棄物処理業者の育成制度は処理業者の質的向上に寄与しており、排出事業者が処理業者を選択する際の重要な指標となっている。今後も岩手県産業廃棄物処理業者育成センターとの連携を深めるなどして、不適正処分の再発防止に努めることが期待される。

④ 不適正処分の再発防止に関する施策を持続的に実施するためには、職員が規範意識のかん養を努め、規範力の一層の強化が必要であり、不適正処分が行われにくい、危機管理を内在化した仕組みを確立し、県民が安全で安心できる地域社会を構築していただきたい。